

令和元年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	14 保健・医療体制 - 生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します -		
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
主管課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	篠澤 真由美	
関連課	保険・年金課、子育て支援課、高齢福祉課		評価日	令和2年5月22日
目標	市民一人ひとりがいつまでも元気で健やかに暮らし続けるために、各ライフステージに応じた保健活動の充実を図ります。また、医療機関と連携を図り、市民が必要とする保健・医療サービスが受けられるよう、地域の医療体制の充実を図ります。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 保健対策の推進</p> <p>○医師会、歯科医師会等との連携・協力体制を強化し、乳幼児健康診査、がん検診、特定健康診査などの受診率向上と生活習慣病予防対策を推進します。</p> <p>○関係機関との連携の下、母子保健対策や食育の推進、歯科口腔保健対策等の体制整備・充実を図り、ライフステージに応じた取組を推進します。</p> <p>○感染症を予防するための予防接種を充実するとともに、新種の感染症の予防と蔓延を防止するため、市民への適切な情報提供を行います。</p> <p>(2) 地域医療体制の充実</p> <p>○医師会、歯科医師会等と連携し、地域医療体制や初期救急医療体制の整備・充実を図ります。</p>			

2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	4か月児健康診査未受診者実態把握率					
		説明	4か月児健康診査未受診者の把握は、児の健康状態や養育環境の確認、育児不安や虐待予防等の養育上の問題を早期に発見する機会として大変重要である。100%を目指して取り組んだ結果、目標値を達成できた。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	100.00				
	指標 2	指標名	がん検診受診率(平均受診率)					
		説明	胃がん(内視鏡)検診と令和元年度から個別検診を導入した乳がん検診では、受診者数が増加したものの肺がん、大腸がん検診では受診者数が減り、がん受診率としては減少し、目標値を達成できなかった。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	22.50	23.00	23.50	24.00	24.50	25.00
		実績値	23.53	22.72				
	指標 3	指標名	成人歯科健診・妊婦歯科健診受診者数					
		説明	成人歯科健診対象者である40歳を迎えた人に対して11月に再度受診勧奨通知を行った。また、妊婦歯科健診対象者には、パバママセミナーにおいて歯科衛生士による周知啓発を行ったことにより、目標値を上回った。					
		単位	人					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	400	420	440	460	480	500
		実績値	451	456				
	指標 4	指標名						
		説明						
単位								
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	446,143	460,092	551,119			
	人件費	94,761	100,988	107,377			
収入	特定財源	23,475	25,760	28,394			
	一般財源	517,429	535,320	630,102			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	保健予防対策の推進	医師会・歯科医師会との連携・協力のもと、各種がん検診（肺、大腸、子宮頸、乳、胃）、乳幼児健康診査（4か月児、1歳6か月児、3歳児）、特定健康診査等を実施し、受診率の向上対策と生活習慣病の予防対策に取組んだ。	各種がん検診の内、乳がん検診については個別検診を新たに導入し受診率向上対策に取組んだ。乳幼児健診は、特に未受診者に対して、電話や訪問での受診勧奨と児の健康状態及び養育状況を把握し疾病や虐待等のリスクを早期に把握し、支援につなげた。	乳幼児健康診査事業 各種がん検診事業 特定健康診査等事業
取組	母子保健対策や歯科口腔保健の推進	妊娠届出の受理や母子健康手帳の交付、新生児訪問の際に産後における母親のうつ状態の把握にも努め、母子保健対策の充実を図った。また、歯科医師会との連携・協力のもと、歯科口腔保健を推進するため、成人歯科健診や妊婦歯科健診を実施した。	母子健康手帳を交付する際は、保健師・助産師が必ず面接をしたうえで交付した。成人歯科健診、妊婦歯科健診の受診者の合計456人のうち、かかりつけ医がないと答えた方の割合が約56%であったので、市民が定期的に歯科医療機関を受診するきっかけとなった。	母子保健包括支援事業 母性・乳幼児訪問指導事業 歯科口腔保健推進事業
取組	感染症対策の推進	感染症予防のため、乳幼児や子どもに向けては13種類、高齢者(65歳以上)へは、2種類(インフルエンザ、肺炎球菌)の定期予防接種を実施。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民に対して市報や市HP等で周知を図り、市内公共施設へ手指消毒液を配置した。	風しんの追加的対象事業については、国が目標に掲げている、3か年の抗体検査受検率60%に対し、初年度は22.8%となり、風しんの抗体価が低い293人が、風しんの予防接種を接種することができた。	予防接種事業（A類疾病） 予防接種事業（B類疾病） 感染症対策事業
取組	地域医療体制の充実	医師会、歯科医師会と連携し、地域医療体制や初期救急医療体制の整備・充実を図った。また、令和元年度のみ補助として、東入間医師会館の老朽化に伴う耐震補強工事の総工事費用のうち耐震工事に関わる費用のみ、2市1町において財政支援を行った。	第二次救急医療病院群輪番制や第二次小児救急医療支援事業の実施。また、東入間医師会に委託し休日急患及び小児時間外診療所、在宅当番医制の運営の実施、医師会館の耐震補強工事費を補助をしたことで、市民の暮らしの安心・安全の確保と地域医療の充実につながった。	救急・地域医療支援事業
取組	地域医療体制の充実	東入間歯科医師会から、歯科通院が困難な方や訪問歯科診療等を相談する場として、2市1町内に在宅歯科医療支援窓口の設置を要望され、庁内関係部署と調整検討した結果、令和元年4月からふじみ野市立介護予防センターの一室を提供した。	駅近くの公共施設内に在宅歯科医療支援窓口を設置したことで、相談者が足を運びやすいこと、また、高齢者あしん相談センターとの連携が図りやすくなり、訪問等に対する支援の充実につながった。さらに、歯科保健事業と介護予防事業の連携を図ることができた。	歯科口腔保健推進事業 救急・地域医療支援事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	本施策展開については、医師会及び歯科医師会との『強力な連携』無くしては成り立たない施策である。各種がん検診や乳幼児健康診査等、様々な事業実施において、本市との良好な関係構築が図られていることから、継続的にスムーズな事業運営が展開できている状況である。保健センターでは、各ライフステージに応じた取組みを充実させるため、前例踏襲的な態勢ではなく、常に市民にとって有効且つ成果が期待できる事業展開を模索している中、2年目となった『胃内視鏡検診』については、受診者数が1.5倍に増加し、富士見市・三芳町をはるかに上回る受診率となった。また個別検診を導入した乳がん検診では受診率は0.9ポイント増加し、受診率向上につなげることができた。『産後ケア事業』については、産婦(及び夫)と赤ちゃんが病院等専門施設に宿泊し、育児に必要なケアを受け、帰宅後のスムーズな子育てに繋げるものとして医療機関の多大な協力体制により新規事業を立ち上げることができた。しかし、令和元年度の実績としては、専門施設への宿泊を要する対象者はゼロであった。この実績については、視点を変えてみれば理想的な状況とも言えるが、引き続き次年度以降についても、妊娠届出時や産科病院等への周知・啓発を行い、産後ケア事業を真に必要とする市民に対しての支援を行っていく。また、令和元年度より成人男性を対象とした風しんの追加的対策事業を実施し、無料クーポン券対象者への一斉発送により、風しんの感染拡大防止を図ることができた。残り2か年間についても、受検率向上を目指し、受検勧奨を実施していくものである。
おおむね順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~		
	施策	14 保健・医療体制 - 生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します -		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 01保健衛生総務費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成20年度 ~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	地域保健法、ふじみ野市保健センター条例 ふじみ野市骨髄移植ドナー助成金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター施設の維持管理。 ・各種事業実施のため、健康管理システムの整備を行う。 ・骨髄等の移植を推進するため、骨髄移植ドナー助成金を交付する。 ・市内公共施設等への来庁者が心肺停止状態になったときの救命のため、AEDを適正に管理する。 		
	事務事業の経緯	【平成20年度】上福岡保健センターに事務の拠点を置き、各種事業は上福岡保健センターと大井保健センターの2ヶ所で行った。【平成25年8月】保健センター分室（大井総合支所2階）開設により、大井保健センターを廃止。保健センター分室において保健事業を開始。平成31年度よりAED普及・啓発事業が保健センター管理運営事業に統合された。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターの維持管理及び運営に関する事務 ・骨髄移植ドナー助成金の交付 ・健康管理システムの保守管理 ・市内公共施設等に設置してあるAEDの維持・管理 <p>市内公共施設等の設置してあるAEDが、緊急時に常に使用できるように維持管理を行っている。また、AEDを設置する施設等に従事する人を対象に、普通救命講習会を実施。</p>		
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター施設内のブラインドの老朽化により、安全面及び健（検）診時のプライバシー保護の点から修繕を行った。 ・今までリースにより設置していたAED収納ボックス(95個)を市の備品として購入した。 ・市内公共施設等のAED設置施設の従事者を対象に、普通救命講習会を実施した。 <p>【令和元年10月実施。参加人数：83人】</p>		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.70	0.85
		人件費	3,644	5,585	6,782
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.83	0.94	0.00
	人件費	2,351	3,056	0	
	人件費計	5,995	8,641	6,782	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	2,037	2,603	0	
	需用費	735	1,535	1,198	
	委託料	7,662	7,812	7,889	
	使用料及び賃借料	507	7,581	7,641	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	217	65	379	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	2,323	3,185	2,198	
	支出合計	17,125	28,366	26,087	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	134	64	204
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	6	7	0
	一般財源	16,985	28,295	25,883	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		149	247	223	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健康管理システムのデータ取り込み率（％）		
	説明	各種検診、予防接種、乳幼児健診等のデータ取り込み率を活動指標とする。		
活動	単位	％		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	市内公共施設等のAEDの維持管理		
	説明	市内公共施設等に設置しているAEDの維持管理を活動指標とする。（小学校・中学校は保健室、体育館に各1台設置） 前年度は別事業だったため未実施。		
活動	単位	％		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	100	100
	実績値	0	100	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>保健センター管理運営事業において、賃金・出張費・公用車関連費（車検、燃料費等）・郵送料・電話料・印刷料・負担金などの経費の支払いを行う。</p> <p>健康管理システム保守管理業務 妊娠期・乳幼児期から高齢期に至るまで生涯の健康情報を蓄積する健康管理システムを保健事業や各種検診、個別支援等で活用した。 （情報連携ツール・母子保健システム・予防接種システム・住民健診システム・特定健診システム）</p> <p>骨髄移植ドナー助成費補助金 平成26年度から、日本骨髄バンクが実施する骨髄事業において骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、1回の骨髄等の提供につき14万円（1日20,000円×7日間）を限度とし、骨髄移植ドナー助成金を補助するものである。（県が支出額の1/2を上限に補助）【令和元年度実績：0件】</p> <p>健康カレンダーの発行：58,000部</p> <p>○AED設置台数：令和元年10月台風による浸水被害により、荒川第2運動公園設置AEDが故障し1台減。 令和2年3月現在、76箇所95台設置。</p> <p>○AED使用実績：2件 R1年9月22日 上福岡公民館AED 70歳代男性に使用 R1年12月25日 市民交流プラザAED 70歳代男性に使用</p> <p>○普通救命講習会実績：入間東部地区事務組合に依頼し、普通救命講習を実施。講師は、入間東部地区事務組合消防本部の救命救急士に依頼。対象者は、AEDを設置する市内公共施設等の従事者。令和元年10月1日、3日、4日の3日間開催（いずれも半日）【受講者数：83人】</p> <p>○献血実績：実施回数32回、実施人数838人</p>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	保健センターは、地域保健法に基づく設置された市民の健康づくりを担う市の中心的な施設であり、保健事業の円滑な運営・実施のために今後も適切な管理運営を継続していく必要がある。その中でも、特に健康管理システムにおいては、乳幼児から高齢者までの幅広い年代層に対しての、健康づくりへの支援に必要かつ有効なため、今後も健（検）診等のデータを活用し、市民の健康づくりへの支援に活用していく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児健康診査事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~		
	施策	14 保健・医療体制 - 生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します -		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年度 ~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、発達障害者支援法、乳幼児健康診査事業実施要綱、1歳6か月児健康診査事業実施要綱、3歳児健康診査事業実施要綱、ふじみ野元気・健康プラン			
事務事業の内容	事務事業の目的	乳幼児の疾病やその他の異常、発育不良や発達の遅れ等を早期発見、適切な支援に結び付けることで、心身ともに健康な状態を維持すること。また、虐待予防や親が何らかの健康問題を有する場合の育児支援、及び育児不安の解消を目的とする。		
	事務事業の経緯	母子保健法に基づき、4か月児健診、10か月児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施している。なお10か月児相談は小児科医師の確保が困難となり、平成22年度から内科診察を除いた「相談事業」として実施している。		
	事務事業の概要	4か月児健診、10か月児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診をそれぞれ年24回（保健センターと保健センター分室（大井総合支所2F）で各会場月1回）実施している。		
	令和元年度の主な取組	乳幼児健康診査を受診でいきっていない乳幼児（未受診）に対し、月齢に準じた発育や発達の確認、虐待予防の観点からも早期の実態把握に努め、支援した。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で健診・相談を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.59	3.00	3.00
		人件費	20,969	23,934	23,934
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.66	0.66	0.56
	人件費	4,053	1,038	1,720	
人件費計		25,022	24,972	25,654	
事業費	報酬	0	0	1,062	
	賃金	3,692	1,034	0	
	需用費	428	402	480	
	委託料	1,657	1,692	1,713	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	15,957	15,634	16,336		
支出合計		42,702	42,697	43,525	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	76	79	71
一般財源		42,626	42,618	43,454	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		373	373	374	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	各健診（相談）の実施回数		
	説明	計画している年間の健診・相談（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健診）の回数を活動指標とする。（各健診・相談 月4回×2会場×12か月=96回）		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	96	96	96
	実績値	96	96	
指標 2	指標名	4か月児健診の受診率		
	説明	乳児期の虐待予防の重要性から対象児及び養育者支援のため、4か月児健診の受診率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	98.00	98.20	98.40
	実績値	97.60	97.40	
指標 3	指標名	4か月児健診未受診者実態把握率		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げられている指標。乳児期の虐待予防の重要性から4か月児健診未受診者の全数把握を目指し、実態把握率を成果指標とする		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【実施内容】乳幼児の疾病やその他の異常、発育発達の遅れ等を早期発見することで、適切な医療へとつなげた。また、虐待予防の観点も含め、主たる養育者への育児不安に対する支援や適切な養育環境を整えるための支援を実施した。</p> <p>【実施方法】医師会、歯科医師会の協力のもと集団健診として実施。その他、保健師、助産師、看護師、歯科衛生士、臨床心理士、家庭児童相談員、視能訓練士など多職種の協力を得ている。</p> <p>【周知方法】郵送での通知。</p> <p>【効果】受診勧奨の強化を図った結果、未受診児把握率は現在も高い数値が期待される。</p>
	<p>令和元年度 乳幼児健診受診率</p> <p>4か月児健診 97.4%</p> <p>10か月児相談 96.3%</p> <p>1歳6か月児健診 97.3%</p> <p>3歳児健診 96.6%</p> <p>令和元年度 乳幼児健診未受診者把握率</p> <p>4か月児健診 100%（前年度 100%）</p> <p>10か月児相談 100%（前年度 99.8%）</p> <p>1歳6か月児健診 100%（前年度 99.3%）</p> <p>3歳児健診 100%（前年度 99.3%）</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>乳幼児健康診査は、対象児の健やかな発育・発達を把握するだけに留まらず、養育者に対しても育児環境上の課題や育児不安を抱える養育者に対して、妊娠期から継続した切れ目のない支援を開始できる重要な機会と捉える。</p> <p>また、この業務に携わる保健師等は育児環境の適切な把握に努めるとともに、養育者の悩みや不安に寄り添い、適切な相談の場につなげることが虐待予防の面において重要であることから今後も継続とする。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	母性・乳幼児訪問指導事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~	
	施策	14 保健・医療体制 - 生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します -	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年から	評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、ふじみ野市新生児及び妊産婦訪問指導要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	家庭訪問により、乳幼児・養育者・妊婦の健康状態を把握し、必要な保健指導を行うことで健康増進を図る。また、虐待予防や育児不安など養育上の問題を早期発見する機会として、子どもの心身の健やかな発達の促進と養育者の育児不安の軽減を図る。	
	事務事業の経緯	新生児訪問指導・妊産婦訪問指導は平成17年度以前から行われており、未熟児訪問指導は、平成20年度から県より移譲され母子保健法に基づく新生児・乳児訪問に追加された。また、平成22年11月から新たに児童福祉法に基づく「乳児家庭全戸訪問事業」を立ち上げ、虐待予防を踏まえた訪問指導を開始した。	
	事務事業の概要	新生児訪問事業・乳児家庭全戸訪問事業 出生後から4か月未満の乳児、産婦宅を保健師、助産師等の専門職が訪問し子育て支援情報の提供や育児相談等を行い、母親の育児不安の軽減を行う。また、環境調整の必要な家庭には早期に必要な支援を受けられるよう他機関と連携を取りながら支援をしていく。 未受診者訪問 乳幼児健診の未受診者に対して健診の受診勧奨を行うための訪問を実施。虐待予防も兼ねる。 その他 ハイリスクケース（妊婦、産婦、乳幼児）の訪問、沐浴指導訪問等	
	令和元年度の主な取組	新生児・乳児家庭全戸訪問において、従来は出生連絡票の提出がなかった児に対して、生後2ヶ月頃を目安にお知らせ葉書を通じ、産婦からの連絡を待って訪問を実施していた。 しかし、平成30年度からは月2回（上旬、下旬）住民基本台帳から出生状況を確認し、産後の育児不安軽減や適切な育児支援を行うために早期の訪問実施に努めている。 また、ハイリスクの支援困難ケースについて検討会を実施し、多角的な視点での支援に努めている。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.70	3.00	3.00
		人件費	21,860	23,934	23,934
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	1.25	2.04	1.80	
	人件費	3,888	6,363	7,387	
人件費計		25,748	30,297	31,321	
事業費	報酬	0	0	5,136	
	賃金	3,362	5,479	0	
	需用費	201	174	232	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	2,329	2,401	4,112		
支出合計		27,752	31,988	33,414	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,912	1,874	2,336
		県支出金	1,912	1,874	2,336
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	10	16	19
一般財源		23,918	28,224	28,723	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		209	247	247	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	乳児家庭全戸訪問事業での訪問実施率		
	説明	出生児全数把握を目指し、訪問実施率を活動指標とする。(保健センターと大井子育て支援センターで実施)		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	99.20	99.90	
指標 2	指標名	乳児家庭全戸訪問未実施者における把握率		
	説明	出生児全数把握を目指し、訪問未実施者における把握率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>新生児訪問事業・赤ちゃん訪問事業 訪問対象者数 704人 訪問実施者数 703人(うち、大井子育て支援センター分8人を含む) 訪問実施率 99.9% 訪問未実施数 1名(転入前に訪問実施の予定であったが、引越し等でタイミング合わず。4か月児健診で状況把握となった) 対象者はH31.1月~R1.12月生まれの児 長期里帰りや入院中等様々な事情で訪問が実施できない家庭もあるが、毎年高い訪問実施率を維持できている。</p>
	<p>未受診者訪問 4か月児健診 未受診者 23人 訪問 4件 状況把握率 100% 10か月児相談 未受診者 23人 訪問 14件 状況把握率 100% 10か月は相談事業 1歳6ヶ月児健診 未受診者 20人 訪問 16件 状況把握率 100% 3歳児健診 未受診者 33人 訪問 32件 状況把握率 100% 全健診において100%以上である。健診未受診の場合、虐待を視野に入れ、早期に養育状況の把握や児の安全確認をすることが求められている。健診未受診者への訪問は、受診勧奨という目的に留まらず、養育者の抱える育児不安や児の安全確認という重要な役割を担っている。 その他の訪問 【令和元年度実績】 訪問延実施数 436件 児や養育者が健康上の課題を抱えていたり、育児不安が強いなど細やかな支援が必要な場合には地区担当の保健師、臨床心理士等が必要に応じて訪問を実施した。保護者に寄り添い、適切な養育についてアドバイスを行い、他機関とも連携しながらその家庭に即した支援に努めた。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	生後4か月までの訪問実施率は99.9%であり、育児支援の充実及び虐待予防の観点から、保健師・助産師等の専門職が早期介入することで適切な支援につなげることが出来るため、今後も継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		予防接種（A類疾病）事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	14 保健・医療体制 - 生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します -		
予算費目				
一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費				
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等				
予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領、ふじみ野市区域外予防接種補助金交付要綱				
事務事業の内容	事務事業の目的	感染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。市町村長は、政令で定める予防接種（定期予防接種）について実施する。		
	事務事業の経緯	予防接種法の改正により、平成25年4月1日にヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防、平成26年10月に水痘、平成28年10月にB型肝炎が定期接種化された。平成31年2月に成人男性を対象とした風しんの第5期予防接種が定期接種化された。		
	事務事業の概要	予防接種法に基づく、A類疾病に対する予防接種（集団予防に重点） 定期予防接種の種類 ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・B型肝炎 ・四種混合 ・不活化ポリオ ・BCG ・麻しん風しん混合 ・麻しん ・風しん ・水痘 ・日本脳炎 ・二種混合 ・子宮頸がん予防 ・風しんの第5期		
	令和元年度の主な取組	風しんの感染拡大防止のため、今年度より昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しん追加的対策事業を実施。対象者は、住民登録地発行の風しん抗体検査・予防接種の無料クーポン券を使用し、まず先に風しん抗体検査を受検、その結果、抗体価の低い人には予防接種を受けていただく。令和元年度クーポン一斉発送対象者である昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの対象者に対して、令和元年5月にクーポン券を一斉発送した。昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの対象者については、希望者に対しクーポン券を発送した。令和2年3月末には、全対象者のうち令和元年12月末時点で抗体検査未受検者に対しクーポン券を一斉発送した。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.82	0.85	1.40
		人件費	6,639	6,782	11,170
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	2.00	1.97	1.67	
	人件費	3,077	3,136	5,164	
人件費計		9,716	9,918	16,334	
事業費	報酬	0	0	3,191	
	賃金	3,046	3,099	0	
	需用費	937	930	1,466	
	委託料	216,542	213,105	274,624	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	769	1,159	1,693	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	283	2,148	4,242		
支出合計		228,216	227,224	296,386	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	10,794	13,024
		県支出金	0	0	66
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	9,213	9	13
一般財源		219,003	216,421	283,283	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,917	1,892	2,437	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	各種予防接種の周知人数の割合		
	説明	予防接種接種率の向上を目指すため、各種予防接種の対象者（0～19歳の実人数）へ周知できたかを測る指標。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	風しん追加的対策事業対象者への周知		
	説明	風しん抗体検査受検率、予防接種接種率の向上を目指すため、対象者へ周知できたかを測る指標。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	100	100
	実績値	0	100	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>予防接種法に基づく、A類疾病に対する予防接種の実施 [定期予防接種の種類]</p> <p>・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・B型肝炎 ・四種混合 ・不活化ポリオ ・BCG ・麻しん風しん混合 ・麻しん ・風しん ・水痘 ・日本脳炎 ・二種混合 ・子宮頸がん予防 ・風しんの第5期</p> <p>下記のとおり啓発を実施し、接種率等の向上に努めた。</p> <p> 勧奨通知、チラシ、ポスター等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の各予防接種：乳幼児健診通知にチラシ同封 ・麻しん風しん混合（2期）：個別通知2回（6月、1月）、就学時健診通知に同封1回（9月） 市内保育所（園）、幼稚園にポスター掲示 ・日本脳炎（1期）：市内保育所（園）、幼稚園にポスター掲示 ・日本脳炎（2期）：小学3年生：学校を通じて1回（6月） ・日本脳炎（2期）：18歳：個別通知 1回（6月） ・二種混合（2期）：小学6年生：学校を通じて1回（6月） ・風しん追加的対策：抗体検査、予防接種無料クーポン券一斉送付（5月、3月） 抗体検査、予防接種無料クーポン券窓口発行（随時） 本庁、フクトピアにポスター等の掲示 Fメールでの周知 <p>市報 ・夏休みの予防接種計画（7月号） ・風しん追加的対策事業（4月、7月、1月、2月）</p> <p>健康教育 赤ちゃん学級において、産後の母親に対し予防接種の種類、接種方法等の内容を実施 年1回</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	今年度より成人男性を対象とした風しんの追加的対策事業がスタートし、令和3年度末まで継続予定であること、また、令和2年10月からは、新たにロタウイルス感染症の予防接種が追加予定であり、今後も事業を拡充し実施していく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	予防接種（B類疾病）事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 -生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します-	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領、ふじみ野市区域外予防接種補助金交付要綱、ふじみ野市高齢者インフルエンザ予防接種事業実施要綱等		
事務事業の内容	事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 個人の発病又はその重症化を防止し、併せてそのまん延の予防を目的とする。（予防接種法第2条第3項） 予防接種費用の一部を助成することにより、接種率の向上を図る。 	
	事務事業の経緯	平成13年度から高齢者インフルエンザは予防接種対象疾患の二類疾病に分類され、市町村でインフルエンザの定期接種が開始された。その後平成25年の予防接種法改正により、疾病の分類名が「二類」から「B類」に変更され、平成26年10月、高齢者肺炎球菌感染症が定期予防接種（B類疾病）に位置付けられた。	
	事務事業の概要	高齢者インフルエンザ予防接種は平成13年の予防接種法一部改正に伴い、同年度より定期接種として実施。高齢者肺炎球菌予防接種は感染症対策事業に位置付けられ、平成23年2月から任意予防接種として接種費用の一部を助成してきた。平成26年10月、予防接種法施行令の一部を改正する政令の施行により、高齢者の肺炎球菌感染症がB類疾病に追加され、高齢者肺炎球菌予防接種が定期接種に位置付けられた。平成28年度からは感染症対策事業から移行し、予防接種（B類疾病）事業として実施している。	
	令和元年度の主な取組	高齢者肺炎球菌予防接種の任意接種者の接種履歴について、乳幼児期から高齢期まで切れ目のない支援を行うための健康管理システムに取り込み、最新の情報を把握することで適切な接種勧奨対象者への通知を行い、接種率向上を目指した。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.65
		人件費	4,048	3,989	5,186
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	4,048	3,989	5,186	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	350	291	412	
	委託料	54,581	50,207	55,597	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	68	61	186	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	675	441	508		
	支出合計	59,722	54,988	61,889	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	59,722	54,988	61,889	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		523	481	532	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の対象者への接種勧奨通知の送付		
	説明	予防接種対象者への周知と接種率の向上を図るため、高齢者肺炎球菌ワクチン対象者への個別通知発送率を活動指標とする。(1回目発送:4月末、2回目発送:1月末)		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 2	指標名	第1期高齢者肺炎球菌ワクチン接種率(第1期:平成26~30年度)		
	説明	疾病予防のためには、予防接種人数を増やす必要があることから接種者数(接種率)を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	45.50	0.00	0.00
	実績値	47.90	0.00	0.00
指標 3	指標名	第2期高齢者肺炎球菌ワクチン未接種者の接種率(第2期:令和元~5年度)		
	説明	疾病予防のためには、予防接種人数を増やす必要があることから接種者数(接種率)を活動指標とする。 ワクチン接種対象者は第1期(平成26~30年度)未接種者とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0.00	19.00	20.00
	実績値	0.00	30.80	30.80

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>高齢者インフルエンザについては市報、ホームページでの周知の他に、市役所関係部署、医療機関に対して、ポスター・チラシを配架し周知を行った。</p> <p>高齢者肺炎球菌については市報、ホームページでの周知の他に、対象者に対し4月末に個別勧奨通知を送付した。その後未接種者に対しては、1月末に再勧奨通知を送付した。市役所関係部署、医療機関に対しては、ポスター、チラシを配架し周知を行った。</p> <p>予防接種の接種方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2市1町の医療機関(市と東入間医師会との契約) ・埼玉県内医療機関(住所地外契約:市と県医師会との契約) ・それ以外の地域での接種(区域外予防接種補助金制度:事前申請手続き及び償還払い) <p>高齢者肺炎球菌予防接種は、対象者の特例期間の第1期(平成26~30年度)が終了し、第2期(令和元~5年度)に入った。第2期は第1期のワクチン未接種者を対象としている。本人の意思で未接種となっている者が対象に含まれているため、第1期より接種率が減少することが想定される。今後も未接種者に対して、接種に関する正しい情報(対象年齢、接種費用、接種方法、効果や副反応等)を分かりやすく周知していく必要がある。</p>
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	予防接種法に基づく定期予防接種(B類疾病)は、個人の発病と重症化を予防することを目的とすることから、今後もワクチン接種の周知・啓発及び接種率の向上を図っていくことが必要であるため、継続とする。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	各種がん検診事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~	
	施策	14 保健・医療体制 - 生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します -	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者 金子 学
事務事業期間	平成17年度 ~		評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	健康増進法、がん対策基本法、ふじみ野市健康診査実施要綱、ふじみ野市新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	がんの早期発見、早期治療により、がん死亡を減少していくこと。がんに対する知識の普及及び意識の向上。	
	事務事業の経緯	平成17年より各市町でがん検診（肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・胃がん）を実施している。平成20年に老人保健法が廃止されて以降は、健康増進法およびがん対策基本法に基づき実施。平成24年より市の独自事業での胃がんリスク検診（ABCD検診）を開始。平成30年度より胃がん内視鏡検診開始。令和元年度より乳がん個別検診開始。	
	事務事業の概要	個別がん検診は、東入間医師会への委託により2市1町実施医療機関で受診可能。個別検診は肺がん・大腸がん・子宮頸がん・胃がんリスク検診（ABCD検診）・胃がん（内視鏡検査）を実施。乳がん検診については2市1町実施医療機関と直接契約にて実施。 集団検診は業者委託により、胃がん（バリウム）・乳がん・前立腺がんを実施。	
	令和元年度の主な取組	個別乳がん検診の対象者を設定し新たに開始。（2市1町の実施医療機関6か所で開始） 集団がん検診のうち乳がん検診は個別乳がん検診の導入により実施回数を28回から24回に減とする。また、集団乳がん検診の保育実施回数を4回から8回に増とする。 個別がん検診は実施期間が6月1日から11月30日であるが、胃がん検診（胃内視鏡検査）については5月1日～10月31日まで実施。 受診率向上対策として無料クーポンの送付や個別通知による受診勧奨を実施。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.40	1.00
		人件費	12,144	11,170	7,978
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.00
		人件費	369	385	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.34	1.34	1.31
	人件費	2,244	2,281	0	
	人件費計	14,757	13,836	7,978	
事業費	報酬	0	0	2,136	
	賃金	2,220	2,255	0	
	需用費	1,667	1,611	2,210	
	委託料	99,332	106,079	130,559	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	2,429	2,581	4,719		
	支出合計	118,160	124,080	147,602	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	997	871	871
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	210	194	200
	一般財源	116,953	123,015	146,531	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	1,024	1,075	1,261	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	乳がん検診クーポン送付者の受診者数		
	説明	乳がん検診クーポン送付者（41歳、46歳、51歳、56歳の女性）が検診を受診した人数を活動指標とする。（令和元年度から設定）		
活動	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	730	885
	実績値	0	790	
指標	指標名	がん検診受診率（平均受診率）		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標を基準とし、令和元年度目標値については平成30年度実績を踏まえ上方修正を行ったが、受診が伸び悩み、受診率の低下となった。がんの早期発見・早期治療は市民の生活の質を維持するうえで重要であるため受診率を成果指標とする。指針に基づく検診（肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・胃がん）の平均値。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	22.50	24.00	24.50
	実績値	23.53	22.72	
指標	指標名	胃がん検診（内視鏡検査）の受診者数		
	説明	受診率向上をめざす胃がん検診（内視鏡検査）の受診者数を成果指標とする。（令和元年度から設定）対象者に検診の受診勧奨通知を行うなど受診率向上に引き続き取り組む。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	900	1,000
	実績値	675	1,019	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	1	実施期間：個別検診：令和元年6月1日～11月30日（胃がん内視鏡検診は5月1日～10月31日） 集団検診：令和元年7月4日～令和2年2月26日
	2	検診実績 肺がん検診 対象者35,512人 受診者11,896人 受診率33.5% 大腸がん検診 対象者35,512人 受診者10,179人 受診率28.7% 子宮頸がん検診（妊婦含む） 対象者26,391人 受診者3,579人 受診率26.4% 胃がん検診（バリウム） 対象者35,512人 受診者391人 受診率1.1% 胃がん検診（内視鏡） 対象者30,359人 受診者1,019人 受診率5.6% 乳がん検診（集団・個別） 対象者23,861人 受診者2,460人 受診率18.3% 前立腺がん 対象者11,531人 受診者373人 受診率3.1% 胃がんリスク検診 対象者1,824人 受診者235人 受診率12.9% （印の受診率は国の算出方法による） 5がん（肺・大腸・子宮・乳・胃）平均受診率22.7% 集団：胃がん検診は7回、乳がん検診は24回。前立腺がん検診は2回実施。
	3	クーポン 子宮頸がんクーポン（21歳になる人）と乳がんクーポン（41,46,51,56歳になる人）を対象者へ送付。乳・子宮頸がんは自己負担金が無料となる。
	4	精密検査受診勧奨： 大腸がん・乳がん・胃がん・子宮頸がん検診の精密検査対象者に対し、受診勧奨を実施。大腸がんにおいては精検対象者725名全員に通知を送付、その後電話による受診勧奨を実施（725名中、把握できたものは320名 R2.3.3現在）
	5	保育ボランティア実績 乳がん検診時に8回実施、利用者46人
	6	周知啓発 がん予防セミナー実施 参加者64名 はがき等通知 胃内視鏡8,638通、子宮頸がん10,237通、胃がんリスク1,659通。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	がんは国民の死亡原因の第一位であることから、がんを早期発見し・早期に治療することによりがんによる死亡を減少させることは、市民において疾病負担の軽減や健康寿命の延伸にもつながることから必要性は高いため継続とする。今後も受診率の向上をめざして東入間医師会と連携し事業を推進していくとともに、ホームページやがん検診の個別勧奨通知などによる検診受診の啓発を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		感染症対策事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~			
	施策	14 保健・医療体制 -生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します-			
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課		こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、ふじみ野市新型インフルエンザ等対策行動計画、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく業務継続計画、地域防災計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	感染症の予防及び感染の拡大を防ぐ。			
	事務事業の経緯	感染症予防対策として、平成25年8月新型インフルエンザ特措法8条第1項に基づき「ふじみ野市新型インフルエンザ等対策行動計画」を作成。また、平成29年10月ふじみ野市業務継続計画（BCP）【新型インフルエンザ等編】を策定。			
	事務事業の概要	平成21年度新型インフルエンザが流行したことにより、感染症対策物品の管理を開始。感染症の予防及び拡大を防ぐための啓発活動の実施。感染症拡大防止のための物品の管理。平成26年度から新型インフルエンザ等通信訓練を実施。			
	令和元年度の主な取組	「感染症対策用備蓄品購入計画」を基に、使用期限切れ物品の廃棄及び計画的な購入を行い、備蓄品の管理を徹底した。令和2年1月、国内での新型コロナウイルス感染症の発生を受け、感染予防対策や相談窓口に関する情報発信（ホームページ・Fメール・ポスター等）、公共施設への手指消毒薬の設置について、速やかに対応した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.50	0.70
		人件費	1,620	3,989	5,585
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,620	3,989	5,585	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	508	504	1,145	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		2,128	4,493	6,730	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		2,128	4,493	6,730	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		19	39	58	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	感染症物品の適正な管理（物品の使用期限の管理入れ替え）		
	説明	感染症が拡大した場合、適切な対応をし、蔓延を予防するため。備蓄物品の管理を徹底（使用期限切れの物品をなくす）することを活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>実施内容 物品管理：感染症対策用備蓄品を見直し、「感染症対策用備蓄品購入計画」に基づき、計画的に物品の購入管理を行った。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染症対策用備蓄品である手指消毒薬を公共施設の窓口等に設置した。 今後も計画の定期的な見直しを行い、状況に応じてより効果的な備蓄品購入を行う必要がある。 啓発事業：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染症対策や相談窓口に関する情報をホームページ・Fメール・ポスター等を通じて速やかに発信した。 その他の感染症情報についても、市報やホームページ等で市民に速やか伝えられるよう努めた。 新型インフルエンザ等対策訓練 日時：11月 8日（金）10時12分開始、13時02分終了 新型インフルエンザ等の感染症発生を想定した防護服着脱訓練の実施 上記対策訓練と同時に、保健センター職員のうち、希望者に対して実施。</p> <p>効果 「感染症対策用備蓄品購入計画」に基づき、日頃から備蓄品を適正に管理していたことで、急に発生した新型コロナウイルス感染症に対して、適正な備蓄品の使用及び管理を行うことができた。</p>
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	新型コロナウイルス感染症を教訓に、新型インフルエンザ等への対策を見直し、備蓄品の管理及び必要性について再考していく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		未熟児養育医療事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~		
	施策	14 保健・医療体制 - 生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します -		
予算費目				
一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費				
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間		平成25年4月 ~	評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等				
母子保健法 第20条（養育医療の給付）				
事務事業の内容	事務事業の目的	身体機能が未熟なまま生まれ入院治療を要する児に対し、その治療に必要な医療費を市が負担する。 ・児の入院中及び退院後は訪問指導を行い、未熟児及び母親に対して保健指導を行う。		
	事務事業の経緯	「第二次一括法」による基礎自治体への権限移譲により、平成25年4月1日に埼玉県から全て市町村へ移譲された。これにより、申請受付から退院後の訪問指導まで、すべてを市において行うこととなった。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医療券（未熟児医療費公費負担）の申請及び交付 ・審査支払い機関への扶助費・手数料支払事務 ・一部自己負担金徴収事務 ・国、県への報告 ・補助金申請、実績報告書作成事務（負担割合 国1/2、県1/4） ・退院後の母子訪問指導 		
	令和元年度の主な取組	<p>養育医療に係る医療費は、全医療費10割のうち8割が保険者負担、2割が本人負担となっている。この2割の自己負担分が公費負担となり、国1/2・県1/4・市1/4の割合で負担している。</p> <p>養育医療にかかる費用は自己負担金が生じるが、保護者の経済的負担を軽減するため、養育医療を給付し、併せてふじみ野市こども医療費等を充当することで自己負担金が生じない仕組みになっている。また、充当等の事務手続きも保護者の負担にならないよう、同意をもらい保健センターが委任を受けて手続きを行っている。</p> <p>児の入院中は医療機関と連携し保護者のフォローに当たり、退院後も母子の支援を行った。</p>		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.10	0.10
		人件費	1,620	798	798
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,620	798	798	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	47	14	14	
	委託料	259	1,348	264	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	6,903	6,620	8,600	
	その他事業費	23	21	27	
支出合計		8,852	8,801	9,703	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,551	2,322	3,010
		県支出金	775	1,161	1,505
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	3,542	3,216	1,460
一般財源		2,984	2,102	3,728	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		26	18	32	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	養育医療承認及び給付者数		
	説明	養育医療の給付により、必要な医療を受けるための保護者の経済的負担を軽減し、母子保健の向上と福祉の増進を図るため、給付者を活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	15	15	25
	実績値	21	25	
指標 2	指標名	未熟児養育訪問指導実施率		
	説明	未熟児と保護者に対し適切な保健指導を行うことで、育児不安や負担感を把握し児の健やかな成長を支援するため、未熟児療養指導を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>養育医療に係る医療費は、全医療費10割のうち8割が保険者負担、2割が本人負担となっている。この2割の自己負担分が公費負担となり、国1/2・県1/4・市1/4の割合で負担している。令和元年度は25件の養育医療給付申請があり、全25人に医療券を交付した。</p> <p>養育医療にかかる費用は自己負担金が生じるが、保護者の経済的負担を軽減するため、養育医療を給付し、併せてふじみ野市こども医療費（または重度心身障害者医療費・ひとり親家庭等医療費）を充当することで自己負担金が生じない仕組みになっている。</p> <p>また、充当等の事務手続きも保護者の負担にならないよう、同意をもらい保健センターが委任を受けて手続きを行っている。</p> <p>その後は、児の入院状況に合わせて医療機関と連携し、保護者のフォローに当たった。また、全25人の養育医療給付者に対して、訪問や電話等による育児相談なども継続的に行った。</p> <p>出生届から始まる諸手続き後の申請手続きになるため、保護者の負担が大きく、また未熟児であることにより保護者の育児不安は想像以上に大きい。そこで、電話等による事前説明や、ホームページでの案内、申請書のダウンロード、こども医療窓口での案内パンフレットの配布を行い、来所回数をできるだけ少なくするように努めた。また、出生後2週間以内が申請期限となっているため、不足書類があった場合は後日郵送での提出も可とし、保護者の負担軽減に努めた。</p> <p>また、令和元年12月27日付の厚生労働省通知により未熟児養育医療の費用徴収について、所得税額ではなく市町村民税所得割額に応じて認定するよう改正が行われたので、令和2年7月より市の税情報や情報連携を使用することで提出書類を減らすなど申請者の負担を軽くする。</p> <p>効果としては、保護者の経済的負担を軽減し、早期介入することにより保護者の不安を取り除きながら、児の健やかな成長を支援することができた。</p>
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	入院治療にかかる医療費の給付により保護者の経済的負担、また退院後に保健師等の専門職の訪問により育児不安等の心的負担を軽減することが目的であるため、今後も法に基づき、対象となる児に対して、未熟児養育医療の適正かつ迅速な対応を行っていく必要があることから継続とする。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	救急・地域医療支援事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~		
	施策	14 保健・医療体制 - 生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します -		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年度 ~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	川越地区第二次救急医療対策事業実施要綱、川越地区病院群輪番制病院運営費等補助に関する協定書、医療団体・休日急患診療所運営補助金交付要綱、ふじみ野市補助金交付規則等			
事務事業の内容	事務事業の目的	休日や夜間において、急な病気やけがの際に、適切な医療が受けられるよう、東入間医師会や医療機関と連携し、初期救急医療の体制の充実及び二次救急医療体制の整備を図ることを目的としている。また、円滑に保健事業を進めるため、医師会・歯科医師会の地域医療活動等の取組に対して補助金を交付し、本市地域医療の充実を図ることを目的としている。		
	事務事業の経緯	平成30年度より「救急医療支援事業」と「地域医療連携推進事業」を「救急・地域医療支援事業」として統合し、救急医療及び地域医療の運営等に対する補助を行う。		
	事務事業の概要	初期救急医療の体制の充実、二次救急医療体制の整備及び本市地域医療の充実を図ることを目的として、補助金の交付を行う。 第二次救急医療病院群輪番制負担金 第二次小児救急医療支援事業負担金 休日急患診療所小児時間外救急診療所等運営費補助金 在宅当番医制運営事業費補助金 ふじみ野市医師会補助金 ふじみ野市歯科医師会補助金 病診連携推進事業補助金 東入間医師会館耐震補強工事補助金（令和元年度のみ補助）		
	令和元年度の主な取組	東入間医師会館の老朽化に伴う耐震診断（平成29年5月実施）の結果、耐震補強工事の必要があるということで、工事費用について行政からの財政支援を受けたい旨の要望が東入間医師会長名により、2市1町首長あてに提出されたことから、総工事費用のうち耐震工事に関わる費用のみ、2市1町において財政支援を行った。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.25	0.65
		人件費	3,644	1,995	5,186
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	3,644	1,995	5,186	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	25,291	29,195	25,421	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
	支出合計	28,935	31,190	30,607	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	3,137	3,279	3,279
	一般財源	25,798	27,911	27,328	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		226	244	235	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	休日急患及び小児時間外救急診療所の診療日数		
	説明	休日及び平日夜間の、市民の急な病気やけがの際に、適切な医療措置を行うための休日急患及び小児時間外救急診療所の診療延べ日数を指標とする。 台風19号の接近に伴い(10月19日(土))小児時間外救急診療所を1日閉鎖したことにより、実績値が1日減となっている。		
活動	単位	日		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	361	362	362
	実績値	361	361	
指標	指標名	休日急患診療所及び小児時間外救急診療所におけるふじみ野市民の患者数		
	説明	休日急患診療所及び小児時間外救急診療所がふじみ野市民にどの程度利用されているかを指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2,792	2,484	2,043
	実績値	2,484	2,043	
指標	指標名	医師、歯科医師の市保健事業への協力		
	説明	市保健事業や乳幼児健診を円滑に行うための医師の協力者数(内科医+歯科医) 目標値が下がっている理由は、歯科医師会の会員数が1名減(名誉会員になったことにより歯科医師会からは減数となる)したことにより歯の健康フェアの協力医師数が減したことと、歯の健康フェア打合せの参加歯科医師数を見直し、2名減(打合せ2回実施予定)となったことによる自然減。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	292	290	286
	実績値	286	283	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>第二休日急患診療所が閉鎖されることに伴い、「休日急患診療所運営費補助金」及び「小児時間外救急診療所補助金」について統合。新たに2市1町による負担割合等を定め、休日急患診療所の運営に対する補助のあり方を見直し、初期救急医療体制の整備を図った。(休日急患診療所小児時間外救急診療所等運営費補助金)</p> <p>休日及び夜間における救急患者を受け入れる病院を確保するため、第二次救急医療体制の整備を図り、第二次救急医療機関に対し補助を行った。(第二次救急医療病院群輪番制負担金、第二次小児救急医療支援事業負担金)</p> <p>東入間医師会、ふじみ野市医師会、ふじみ野市歯科医師会との連携を強化し、地域医療の充実、発達のため補助を行った。(在宅当番医制運営事業費補助金、ふじみ野市医師会補助金、ふじみ野市歯科医師会補助金、病診連携推進事業補助金)</p> <p>○東入間医師会長からの要望を受け、東入間医師会館の耐震補強工事に関わる総工事費のうち、耐震工事に関わる費用に対して、2市1町で財政支援を行い、地域医療の充実を図った。</p> <p>各種検(健)診、予防接種をはじめ、保健事業等を円滑に進めていくため、医師会・歯科医師会と保健事業調整会議を実施し、調整を図った。</p>
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	市民にとって安心、安全な暮らしを守るためにも、市民が必要とする医療が円滑に受けられるよう、引き続き東入間医師会、ふじみ野市医師会、ふじみ野市歯科医師会との連携をより一層強化し、地域医療体制を充実させていくことが必要であることから、継続とする。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		保健衛生普及事務		前年度の方向性 継続																				
重点プロジェクト																								
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~																						
	施策	14 保健・医療体制 -生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します-																						
予算費目		国民健康保険特別会計 09保健事業費 02保健事業費 01保健衛生普及費																						
所管部課		市民生活部 保険・年金課		評価責任者	木村 裕之																			
事務事業期間		平成17~		評価日	令和2年7月3日																			
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市国民健康保険保養施設宿泊利用補助規則																						
事務事業の内容	事務事業の目的	被保険者の健康増進・維持を図るため、保養施設を宿泊利用料金の一部を補助する。																						
	事務事業の経緯	被保険者の健康の保持増進を図るため、保養施設の宿泊補助を行う。宿泊施設、保険者相互の利便性を図ることができることから、埼玉県国民健康保険団体連合会が行う保養施設宿泊利用共同事業へ参加している。																						
	事務事業の概要	国保連合会が行う保養施設宿泊利用共同事業に参加し、被保険者が保養施設を利用した時に、宿泊料金の一部（大人：3千円、子人：2千円）を補助する。申請日現在保険税に未納がある場合は補助の対象外。																						
	令和元年度の主な取組	・実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付人数</th> <th>伸び率</th> <th>被保険者数</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>397</td> <td>4.3%</td> <td>24,392</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>329</td> <td>17.1%</td> <td>23,362</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>363</td> <td>10.3%</td> <td>22,240</td> <td>4.8%</td> </tr> </tbody> </table>					交付人数	伸び率	被保険者数	伸び率	H29	397	4.3%	24,392	7.1%	H30	329	17.1%	23,362	4.2%	R1	363	10.3%	22,240
	交付人数	伸び率	被保険者数	伸び率																				
H29	397	4.3%	24,392	7.1%																				
H30	329	17.1%	23,362	4.2%																				
R1	363	10.3%	22,240	4.8%																				

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.32	0.32	0.32
		人件費	2,591	2,553	2,553
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,591	2,553	2,553	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	4	5	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	979	1,083	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	3,738	3,612	0	
支出合計		7,312	7,253	2,553	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		7,312	7,253	2,553	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		64	63	22	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保養施設宿泊利用補助金交付人数		
	説明	保養施設宿泊利用補助制度の利用が、全被保険者の健康増進・維持に繋がるので人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	460	460	460
	実績値	329	363	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>宿泊の助成を受けようとする被保険者が助成券の申請をし、宿泊時に宿泊施設に提示することで、宿泊施設は助成券の額を実際の宿泊費から差し引き、宿泊者に請求する。</p> <p>宿泊施設は、受け付けた助成券を国民健康保険団体連合会へ報告、請求する。宿泊施設が、各保険者ではなく、国保連合会に請求できることが事務効率のメリットである。</p> <p>国保連合会は、取りまとめた助成券の総額を各保険者ごとに請求し、支払いを受け、宿泊施設に連合会から支払うこととなっている。</p> <p>申請日現在、保険税に未納がある場合は補助の対象外としているため、納付の促進とつながるものである。</p>
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	被保険者の健康の保持増進に繋がっており、今後もこの制度を継続していく必要がある。また、県内の国民健康保険保険者の多くがこの制度を実施している。（40市中26市）
中長期的方向性	
継続	